

令和6年度 第1回岐阜県地域医療対策協議会（7月4日）
の開催結果について

○議題1 「県立3病院の次期中期目標について」

県立3病院の次期中期目標期間（令和7～11年度）における重点事項について、地方独立行政法人法に基づき、県立3病院の次期（令和7～11年度）中期目標を定めるにあたり、委員からご意見をいただきました。

<主な意見>

- ・へき地における周産期医療について、コスト的なものだけではなく、ベテランであっても高齢者医師が1人で対応するという事は、母子ともに助けられない状況となり得る可能性があるため、少し重点的に、今後前向きに検討をお願いしたい。
- ・小児救命救急センター指定に向けて体制をより一層充実するなかで、小児救命救急はマイナーな領域であり、小児外科や小児脳神経外科、小児心臓外科の外科領域のドクターの人材確保が、かなり困難である状況である。このような人材をどう確保するかについて、しっかりと体制を築いて、小児・産児の小児救命救急線センターにふさわしい体制を構築していきたいと考えている。

○議題2 「災害時の保健医療の課題と対策の方向性について」

今般の能登半島地震により浮き彫りとなった、災害時の保健医療の課題に対する、今後の対応の方向性について、委員からご意見をいただきました。

<主な意見>

- ・それぞれの現場において、1分1秒を争う場合にはどうしたらよいのかということについて、何もない今のうちに細かい部分までトレーニングすることが大事なのではないかと思う。
- ・南海トラフが発災した場合、愛知県は重点受援県となるが、岐阜県は、重点受援県ではないため、被災はしているが、応援協定により、救急車やDMATを愛知県に派遣する状況となる可能性が高いため、そのような状況に陥った際の訓練やシミュレーション、また愛知県とのシミュレーションや訓練の実施をお願いしたい。
- ・被災地の現場で連携がとれず、情報が共有されないと、現場において何を

していいか、具体的にわからなくなってしまう、支援活動に支障が出てしまうため、県が司令塔をしっかり担っていただく必要がある。

- ・介護施設系については、多くの施設について常に満床に近い運営のなか、被災された方々の受け入れについては、数名単位でも厳しい状況であり、避難された方と、施設側の特色のマッチングがうまくいかない場合もあるため、マッチングについては難しい問題と思っている。